

# 第63期 中間報告書

平成25年4月1日 ▶ 平成25年9月30日

## CONTENTS

トップメッセージ .....	P1
部門別の概況・財務ハイライト .....	P2
トピックス .....	P3
連結財務諸表 .....	P4
会社概要・株式の状況 .....	P5
製品紹介 .....	P6



株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り有難く厚くお礼申しあげます。

このたび、当社グループは第63期中間決算（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）を終了しました。

ここに中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済対策や日本銀行による金融緩和策などを背景に円安、株高が進行したことから、輸出が持ち直し、生産も緩やかな増加傾向となり、企業収益が改善されるなど景気は回復基調で推移しました。

海外経済においては、米国や中国における景気は緩やかながらも回復傾向にあり、欧州においても一部で景気持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「Acceleration2015」において設定した課題の確実な履行により目標を達成すべく進めました。

国内部門では建設機械市場においては、引き続き震災復興関連工事向けや節電・省エネタイプの水中ポンプ及びゲリラ豪雨の復旧、対策用の水中ポンプの売上が順調に推移しました。

設備機器市場においては、工具工場、プラント及び浄化槽関連向けの水中ポンプの売上は堅調に推移し、管材関連向けの水中ポンプの売上も伸長しましたが、セットメーカー向けについては、国内民間設備投資の伸び悩みから売上は減少しました。

また、公共工事関連の官公庁向け案件についてもアベノミクス効果等により売上は堅調に推移しました。

海外部門では北米市場においては、世界的に鉱物資源の需要が減少傾向にあることから鉱山市場の需要低下に伴う影響を受け、中・大型の建設用水中ポンプの販売が低迷しましたが、レンタル市場と設備市場でシェア拡大が見られました。

アジア市場においては地下鉄工事、ビル建設工事、インフラ整備に関する需要が堅調に推移しており、建設・設備用の水中ポンプの売上が伸長しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、167億13百万円と前年同期比10.1%の増収、営業利益は、15億54百万円と前年同期比54.4%の増益、経常利益は、17億60百万円と前年同期比67.7%の増益、中間純利益は、10億92百万円と前年同期比66.1%の増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、前中間期と同様の1株につき8円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、引き続き企業業績の改善や設備投資の持ち直しにより、景気は自律的な回復基調で推移するものと思われませんが、消費税増税に伴う個人消費の低迷や欧州金融不安、米国の政策動向の影響、新興国の経済成長の鈍化など、世界経済の下振れリスクが懸念され、国内外を取り巻く経済環境は、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

その中で当社グループにおきましては、引き続きグローバルな市場において環境改善に貢献する省エネ・高効率・低コストの環境技術を提案し、ユーザーニーズに常に迅速に対応ができる体制を創り、業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

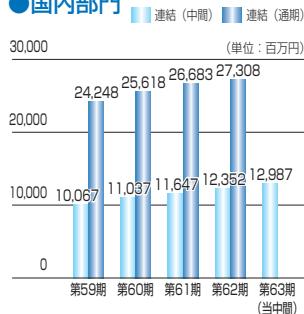


平成25年12月

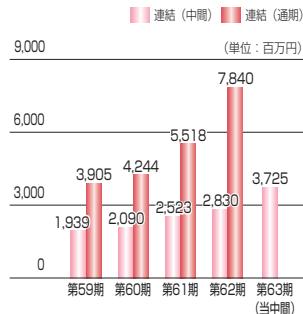
代表取締役社長

辻本 浩

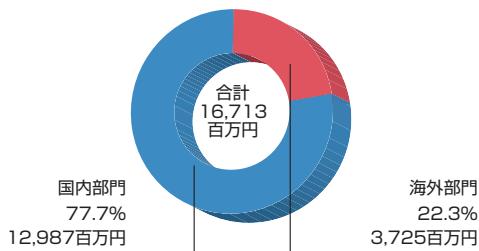
## ●国内部門



## ●海外部門



## 部門別売上構成比率



国内部門につきましては、建設機械市場においては、レンタル業者向けを中心に引き続き東日本大震災の復興関連工事に関する工事用水中ポンプ、タイヤ洗浄機、高圧洗浄機及び節電・省エネタイプの電極式自動運転ポンプが順調に推移しました。

相次ぐゲリラ豪雨の浸水被害による復旧作業向けに汎用水中ポンプ、またゲリラ豪雨対策の雨水排水設備向けに大容量タイプの中・大型水中ポンプの需要が高まるなど、全体として前年同期に比べ売上は増加しました。

設備機器市場においては、工具工場向けは設備投資の国内から海外へのシフトにより、厳しい状況下にはありましたが、売上は堅調に推移し、プラント関連及び浄化槽関連向けの汎用水中ポンプもほぼ前年並みで推移しました。

管材関連向けの汎用水中ポンプについては、住宅関連が好調であったことから売上は伸長しましたが、セッター向けについては、国内民間設備投資の伸び悩みから売上は減少しました。

また、公共工事関連の官公庁向け案件についてもアベノミクス効果等により売上は堅調に推移しました。

これらの結果、国内部門の売上高は、前年同期比105.1%の129億87百万円となりました。

海外部門につきましては、北米市場においては、世界的に鉱物資源の需要が減少傾向にあることから鉱山市場の需要低下に伴う影響を受け、中・大型の建設用水中ポンプの販売が低迷しましたが、レンタル市場と設備市場でシェア拡大が見られ、全体的に売上は増加しました。

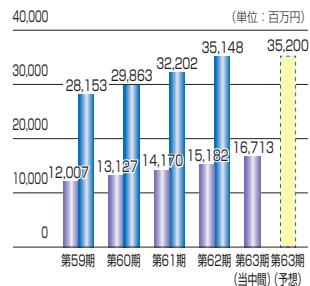
アジア市場においては特にシンガポール、インドネシア、香港での地下鉄工事、ビル建設工事、インフラ整備に関する需要が堅調に推移しており、建設・設備用の水中ポンプの売上が伸長しました。

欧州市場では特に北欧での販売が好調に推移し、売上の一部回復が見られました。

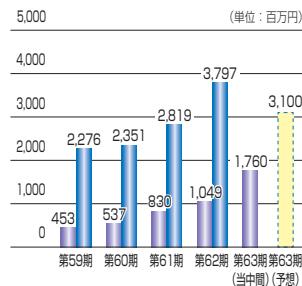
これらの結果、海外部門の売上高は、前年同期比131.6%の37億25百万円となりました。

■ 連結(中間) ■ 連結(通期)

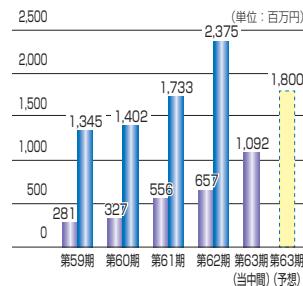
## ●売上高



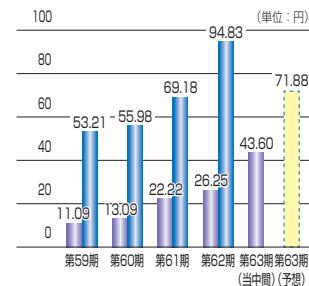
## ●経常利益



## ●中間(当期)純利益



## ●1株当たり中間(当期)純利益



## Topics

## ■ 展示会出展のご報告

当社は世界各地で開催される展示会へ積極的に出展しております。写真は、アメリカ『MINExpo INTERNATIONAL』、ベトナム『VIETWATER』、カンボジア『CAMWATER』、アラブ首長国連邦『The BIG 5』における出展ブースの様子です。土木建設、鉱山、汚水処理、環境関連とテーマも様々であり、現地社員及び販売代理店の協力のもと企画し推し進めております。展示会への出展は当社製品を数多くのご来場者様へアピールできるだけでなく、コミュニケーションを図る絶好の機会ともなります。今後とも国内外問わず多岐にわたり、企業活動に邁進して参ります。

左上：MINExpo INTERNATIONAL

左下：CAMWATER

右上：VIETWATER

右下：The BIG 5



●中間連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成24年9月30日現在)	当中間期 (平成25年9月30日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	22,903	28,283	27,557
固定資産	23,170	24,324	24,364
有形固定資産	11,564	11,718	11,722
無形固定資産	615	673	613
投資その他の資産	10,990	11,932	12,029
<b>Point① 資産合計</b>	<b>46,073</b>	<b>52,608</b>	<b>51,921</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	6,476	7,303	8,264
固定負債	2,404	2,941	2,846
<b>負債合計</b>	<b>8,881</b>	<b>10,245</b>	<b>11,111</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	38,269	40,623	39,784
資本金	5,188	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896	7,896
利益剰余金	27,575	29,934	29,092
自己株式	△ 2,391	△ 2,396	△ 2,392
その他の包括利益累計額	△ 1,101	1,183	556
その他有価証券評価差額金	△ 197	957	699
繰延ヘッジ損益	2	—	1
為替換算調整勘定	△ 906	225	△ 144
少数株主持分	24	556	469
<b>Point② 純資産合計</b>	<b>37,192</b>	<b>42,362</b>	<b>40,810</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>46,073</b>	<b>52,608</b>	<b>51,921</b>

Point① 資産合計

総資産につきましては、52,608百万円と前連結会計年度末に比べ686百万円増加しました。

これは、主に現金及び預金の増加2,812百万円と受取手形及び売掛金の減少2,182百万円によるものです。

●中間連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	15,182	16,713	35,148
売上原価	10,643	11,422	24,690
売上総利益	4,539	5,291	10,458
販売費及び一般管理費	3,532	3,736	7,565
<b>営業利益</b>	<b>1,006</b>	<b>1,554</b>	<b>2,893</b>
営業外収益	285	360	1,044
営業外費用	242	154	140
<b>経常利益</b>	<b>1,049</b>	<b>1,760</b>	<b>3,797</b>
特別利益	—	—	139
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>1,049</b>	<b>1,760</b>	<b>3,936</b>
法人税、住民税及び事業税	399	595	1,640
法人税等調整額	△ 7	28	△ 160
<b>少数株主損益調整前中間(当期)純利益</b>	<b>658</b>	<b>1,135</b>	<b>2,456</b>
少数株主利益	0	43	80
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>657</b>	<b>1,092</b>	<b>2,375</b>

●中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	前 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,877	2,726	1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 945	245	△ 1,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	173	△ 320	△ 83
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 93	160	403
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>1,013</b>	<b>2,812</b>	<b>93</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,787	4,170	3,787
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	289
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>4,801</b>	<b>6,982</b>	<b>4,170</b>

Point② 純資産合計

純資産につきましては、42,362百万円と前連結会計年度末に比べ1,552百万円増加しました。

これは、主に利益剰余金の増加841百万円とその他有価証券評価差額金の増加258百万円及び為替換算調整勘定の増加370百万円によるものです。

これらの結果、自己資本比率は79.5%（前連結会計年度末77.7%）となりました。

商号  株式会社 鶴見製作所  
TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.

大阪本店 〒538-8585  
大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号  
TEL (06) 6911-2351 (代)  
〒110-0016

東京本社 東京都台東区台東1丁目33番8号  
TEL (03) 3833-9765 (代)

創業 大正13年(1924年)1月5日  
設立 昭和23年(1948年)2月12日  
資本金 51億88百万円  
従業員 910名(グループ計)  
(注)従業員数は嘱託、契約社員、パートを除いております。

### ●主要な事業内容

当社グループは、水中ポンプを主力とした各種ポンプとその関連機器の製造、仕入及び販売(輸出入を含む)並びに賃貸を行っており、それに附帯する修理及びアフターサービス並びに機械器具設置工事、土木工事、電気工事、管工事、水道施設工事、清掃施設工事、鋼構造物工事、固定資産のリース業の事業活動を展開しております。

### ●役員

代表取締役社長	辻 本 治
取締役副社長	廣 田 正 章
取締役常務執行役員	芝 上 英 二
取締役執行役員	中 西 寛
取締役執行役員	片 桐 健 二
取締役執行役員	田 中 静 夫
取締役執行役員	野 田 勝 人
執行役員	高 井 優 人
執行役員	窪 泰 史
執行役員	下 田 剛 史
執行役員	西 村 武 幸
執行役員	織 田 浩 典
執行役員	鞠 山 正 継
執行役員	山 田 晴 夫
常勤監査役	駒 澤 賢 二
監査役	掛 川 雅 仁
監査役	鹿 内 茂 行

(注)監査役掛川雅仁氏及び鹿内茂行氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

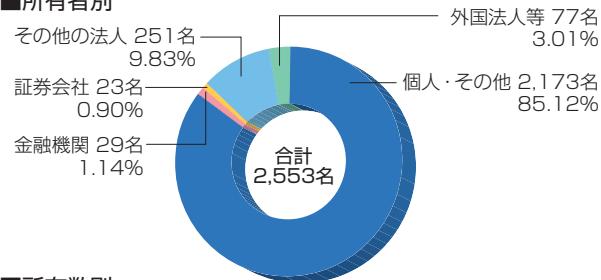
●発行可能株式総数 100,000,000株  
●発行済株式の総数 27,829,486株  
●株 主 数 2,553名  
●大 株 主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有 限 会 社 ツ ル ミ 興 産	1,930	7.71
ツ ル ミ 共 栄 会	1,563	6.25
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,242	4.96
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	700	2.80
デ ン ヨ ー 株 式 会 社	648	2.59
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	609	2.43
鶴見製作所社員持株会	561	2.24
株 式 会 社 有 伸 興 産	518	2.07
三井住友信託銀行株式会社	465	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	437	1.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	437	1.74

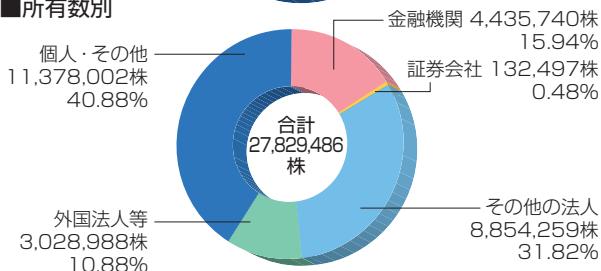
(注)当社は自己株式2,786千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### ●株式の状況

#### ■所有者別



#### ■所有数別



φ350のスクリー軸が汚泥処理能力を格段にUP!!

# 多重板型 スクリープレス脱水機 **MDC型**



MDQ型の特長継承はもちろん、1軸あたりの処理能力が、最大72[kgDS/h]、シリーズ最大処理能力216[kgDS/h]と処理能力が格段に増加。サービスタンクレスのシンプル構造にすることで、処理能力当りのコスト低減と設置スペース削減を実現。

## ■仕様

型式	処理能力 kgDS/h	総合出力 kW
MDC-351	36~72	1.15
MDC-352	72~144	2.25
MDC-353	108~216	3.75

※処理能力は、汚泥性状、濃度により変動があります。



多重円板型脱水機をリニューアル!

多重円板型脱水機

# **JD型**

従来機ND型からの特長を継承し、かつ省エネ化(従来比:出力50%以上減・洗浄水量:60%以上減)・メンテナンス性の向上・コンパクト性の向上(従来比:30%減)を実現しました。

## ■仕様

型式	処理能力 kgDS/h	総合出力 kW
JD-500	12~40	1.65
JD-750	18~60	1.85
JD-1000	24~80	2.6

※処理能力は、汚泥性状、濃度により変動があります。



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。  
証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法	当社のホームページに掲載します。 <a href="http://www.tsurumipump.co.jp/ir/announce/index.html">http://www.tsurumipump.co.jp/ir/announce/index.html</a>
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

## ホームページのご案内

<http://www.tsurumipump.co.jp/>



会社案内をはじめとしてIR情報、採用情報及び製品情報など様々なコンテンツをご用意しております。ぜひご覧ください。

## 単元(1,000株)未満株式 買取・買増制度のご案内

当社では、単元株式(1,000株)に満たない株式の買取を行う「単元未満株式買取制度」、単元株式に不足する株式を買増し、単元株式としていただくことができる「単元未満株式買増制度」を導入しておりますのでご利用ください。

### 買増制度例



### 買取制度例



### お手続きについて

単元未満株式が記録されている口座によって、お手続きの窓口が異なります。

1. 証券会社の口座に記録されている単元未満株式  
お取引口座のある証券会社へお問い合わせください。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式  
当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社へお問い合わせください。  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎ 0120-782-031

### ご注意事項

買増、買取単価は、そのご請求が当社株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所における当社株式の最終価格です。



地球環境保護のために  
植物油インキを使用し  
ています。